資料１

第１回
大学のまち京都・学生のまち京都推進会議

目 次

1　大枠の方向性

2　検討の進め方

3　次期ビジョン策定スケジュール（予定）

4　これまでの京都市の大学政策

5　現計画の概要と主な取組

6　大学を取り巻く現状等

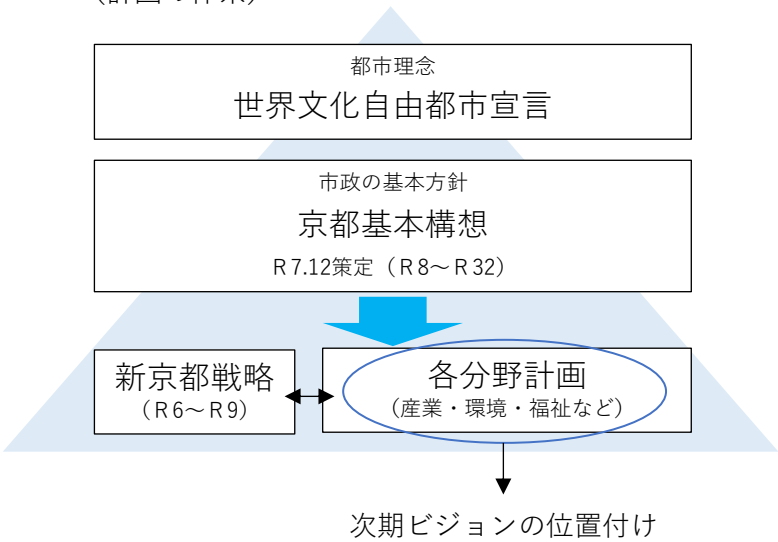
7　とりわけ議論いただきたいポイント

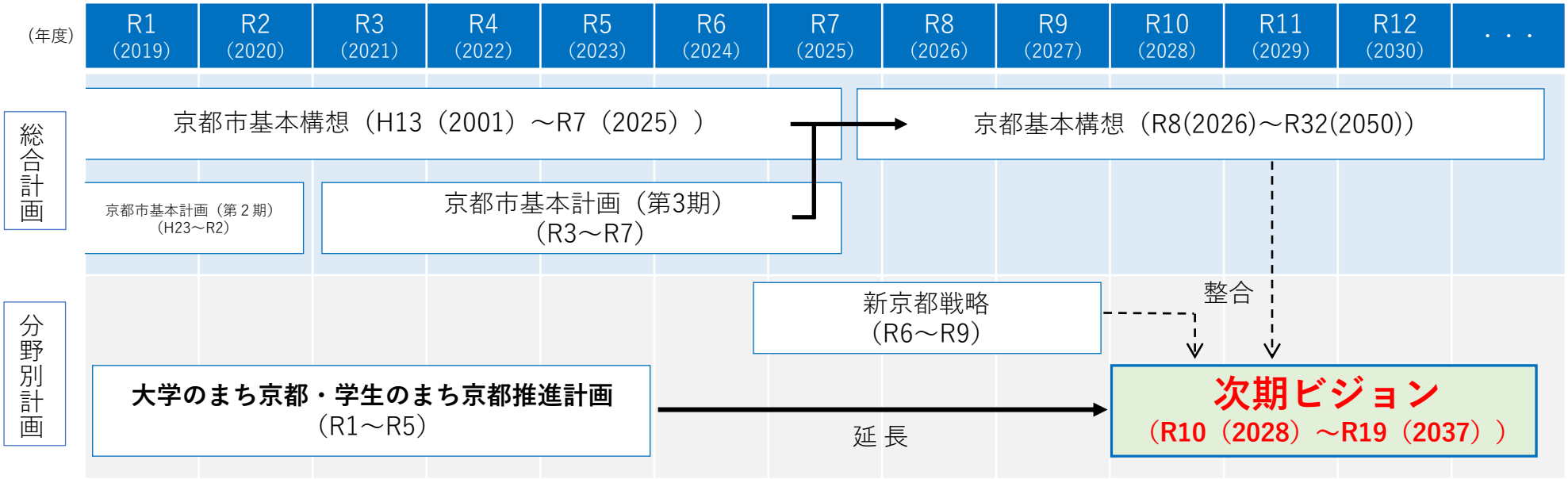
1　大枠の方向性

- この間、現計画「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画※」に基づき、各施策を推進してきた。※H31年3月策定
- 次期計画は、現状や今後の課題等を踏まえたうえで、**この先１０年の間に目指すべきビジョンを中心に取りまとめる**こととし、計画のタイトルは、**「大学のまち京都・学生のまち京都推進ビジョン（仮称、以下『次期ビジョン』）」**とする。
- 現計画は、京都市と大学コンソーシアム京都（以下、大学コンソ）が協働して取り組むべき施策をとりまとめたものであったが、次期ビジョンは、大学コンソのみならず、大学政策に関わる皆様とともに共創するものとして、本市で策定

名　称	大学のまち京都・学生のまち京都推進ビジョン（仮称）
期　間	次期ビジョンは、令和９年度中の策定を予定 適用期間は､｢令和１０年度～令和１９年度の１０年間｣とする。

（計画の体系）





2　検討の進め方

大学のまち京都・学生のまち京都推進会議

- ✓ 京都市の大学政策に係る分野別計画の策定及び同計画に基づく施策等の着実な推進に向け、大学関係者、産業界、その他各界の専門的な見地及び市民の立場から幅広く意見を求めることを目的として、同会議を開催
  ※ 座長・副座長は市長が指名
- ✓ 専門部会を設置し、各論（個別テーマ）を議論
  ※ 部会長は市長が指名
- ✓ 会議の意見を踏まえて、次期ビジョンを策定（令和９年度中）

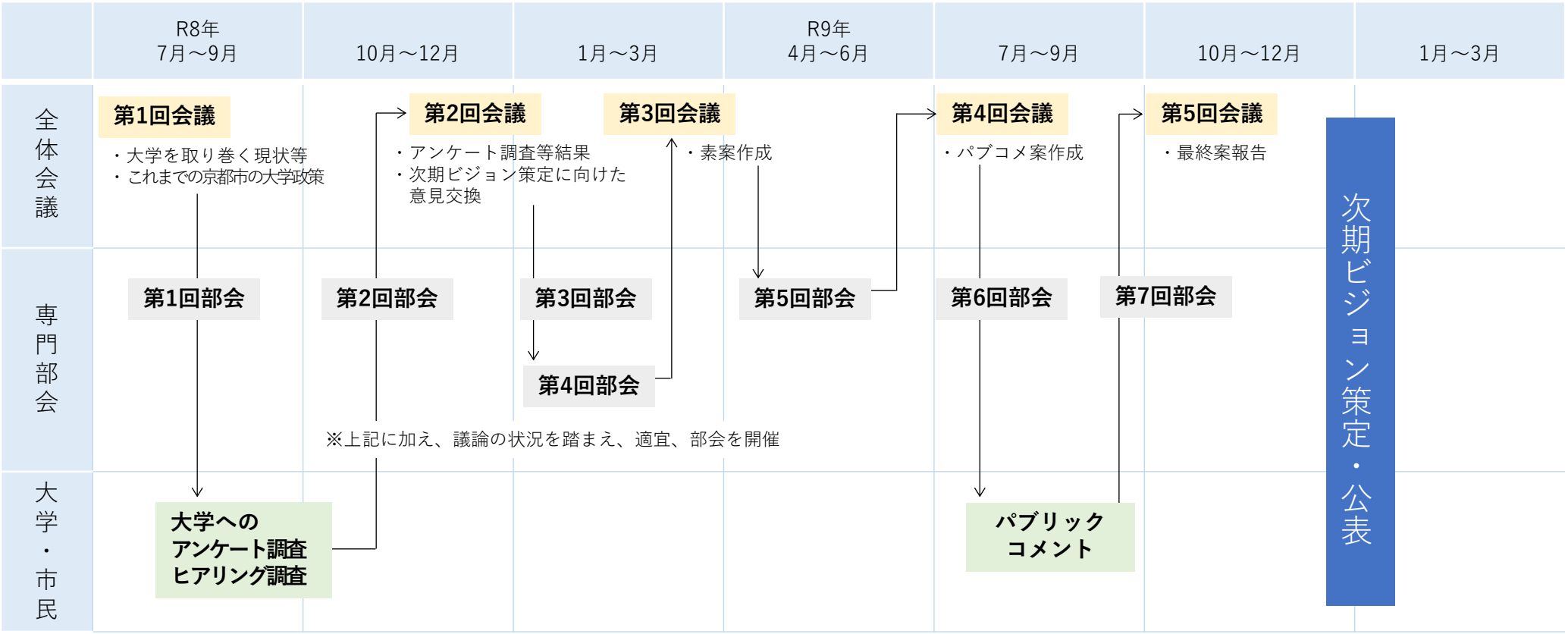
大学のまち京都・学生のまち京都推進会議
（全体会議）

↕

大学のまち京都・学生のまち京都推進会議
（専門部会）

3　次期ビジョン策定スケジュール（予定）

- 本日の**第１回全体会議**において、今後の検討の方向性等について議論。
- 次期ビジョン策定に向け、専門部会を設置し、各論を議論。大学へのアンケート調査等を経て、令和９年度に開催する**第４回全体会議**において、次期ビジョンのパブリックコメント案について議論。令和９年８月～９月頃に**パブリックコメント**を実施。
- **第５回全体会議**において最終案について議論。**次期ビジョンは令和９年度中の策定・公表を目指す。**



4　これまでの京都市の大学政策

- 京都市は、**３５の個性あふれる大学**が集積し、**人口の１割に相当する約１５万人の学生**、さらには、世界各国から**約１.４万人の留学生**※が集うなど、多様な学生が学ぶ「**大学のまち・学生のまち**」である。
  ※京都市内に本部を持つ大学・短期大学・大学院の留学生数（日本語学校等を含めた留学生数：約２.０万人）
- **大学の知や学生の力が地域課題の克服やまちの活性化に貢献する**など、京都のまちづくりにおいて、大学・学生は重要な主体であり、また、学生はもちろん、**多様な人・企業等を惹きつける京都の大きな魅力**になっている。
- このため、京都市では、「大学のまち・学生のまち」の推進に係る施策を大学政策と位置付け、重要施策の一つとして様々な取組を推進してきた。

（これまでの経緯）

・　昭和50年代後半以降の相次ぐ市外への大学転出の動きを受け、大学振興を市政の重要な柱の一つに位置付け、大学の施設整備の支援や地域と大学との連携強化等に取り組む。

・　平成6年には、全国初の大学間連携組織である「京都・大学センター」が設立。平成10年には法人化され、「財団法人大学コンソーシアム京都」の設立に至る。また、平成12年には、大学相互間及び大学と産業界、地域社会等の間の連携及び交流を促進する活動拠点として、京都駅前に「キャンパスプラザ京都」を開設。

・　その後、世界に誇る「大学のまち・学生のまち」として発展していくため、キャンパスプラザ京都を拠点に、大学コンソと協働して総合的な大学政策を推進。

→　取組状況は、８ページ以降を参照

（キャンパスプラザ京都）

（参考）これまでの計画

大学のまち・京都21プラン

【ビジョン】
①大学コンソーシアムの実現
②活気に満ちた大学都市づくり
③日本、世界に向けた学術・文化の創造・発信基地づくり

大学のまち・学生のまち京都推進計画（2009－2013）

【ビジョン】
世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」

大学のまち・学生のまち京都推進計画（2019－2023）

【ビジョン】
世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」であり続けるために
～オール京都で次の社会を支える担い手を育成～

H05/03　H16/04　H21/02　H26/03　H31/03

次期ビジョン

大学のまち・わくわく京都推進計画

【ビジョン】
世界に誇る「大学のまち」

大学のまち・学生のまち京都推進計画（2014－2018）

【ビジョン】
世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」
～世界の学生・研究者から選ばれる都市を実現～

5　現計画の概要と主な取組

計画名称	大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019－2023
計画期間	2019（R1）年度～2023（R5）年度 ⇒　次期ビジョン策定までの間、計画期間を延長
策定主体	京都市・大学コンソ

大学・学生を取り巻く状況と課題

＜状況＞

・18 歳人口の減少と、進学における東京圏への集中や地元志向の高まりを受けた、学生の獲得に向けた競争の激化
・就職状況は改善しているものの、中小企業の担い手不足が顕著

＜今後の課題＞

(1)「京都ならではの学び」の充実
- ○　大学間連携による学びの充実
- ○　大学の個性化・特色化

(2) 大学・学生の国際化の促進
- ○　留学生の更なる誘致
- ○　留学生の京都への定着

(3) 学生の主体的な活動とまちづくりの融合
- ○　地域や企業との接点、文化芸術と触れ合う機会の充実による学生の成長の後押し
- ○　学生のまちづくりへの参画促進

(4) 学生の進路・就労への対応
- ○　京都の地域企業と学生の出会いの場づくり
- ○　働き方改革の推進による就労環境の向上

(5) 大学と産業・文化・地域の連携の推進
- ○　京都ならではの生涯学習・リカレント教育の推進
- ○　産学公の連携強化、文化芸術都市としての魅力向上

(6)「大学のまち」「学生のまち」の発信力の強化
- ○　学生の獲得に向けた、中高生や保護者、教員、留学生、社会人を対象とした戦略的な PR
- ○　市民への PR

目指すべきビジョンと基本方針

＜ビジョン＞

世界に誇る「大学のまち」「学生のまち」であり続けるために
～オール京都で次の社会を支える担い手を育成～

＜基本方針＞

① 京都で学ぶ意義の再認識と魅力の向上、国内外への発信強化
② 大学の個性化・特色化の取組を全面的にサポート
③ 京都の将来の担い手の育成
④ 大学の知・学生の力をいかした産業・文化の創造・発展と地域の活性化

施策の推進（６つの柱）

1	**京都で学ぶ魅力の向上**	推進事業 ・京都ならではの単位互換科目の開設 ・FD・SD事業の充実　など
2	**大学・学生の国際化の促進**	推進事業 ・留学生スタディ京都ネットワークの機能強化 ・留学生の行政手続きのサポート、留学生の交流促進　など
3	**大学の枠を超えた学生の活動の促進**	推進事業 ・学生祭典等の支援、学生活動拠点「学生PLACE（プラス）＋」の活用促進 ・地域連携事業の推進　など
4	**学生の進路・社会進出の支援**	推進事業 ・インターンシップ事業の充実、ウェブサイト「京のまち企業訪問」による地域企業の魅力発信強化　など
5	**大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化**	推進事業 ・リカレント教育等の実施・充実、生涯学習事業京カレッジ講座の充実 ・高大連携の推進　など
6	**国内外への魅力発信の強化**	推進事業 ・京都学生広報部のウェブサイト「コトカレ」による京都で学ぶ魅力の発信　など

柱1　京都で学ぶ魅力の向上

他大学の科目を履修し修得した単位が自大学の単位として認定される「単位互換事業」では、コンソ加盟大学が開講する多彩な科目を提供。京都の世界遺産等をフィールドとした京都ならではの実践的なPBL科目等も開講。また、「FD・SD事業」では、高等教育を取り巻く環境変化に対応すべく、教員の教育力向上（FD）と職員の能力向上（SD）に資するカリキュラムを提供。

【主な取組実績・総括】

- ✓ 「大学のまち」ならではの大学の集積をいかした、学生の学びの機会の充実や、大学の教育力・運営力の底上げを推進し、高等教育の質的向上に寄与。
- ✓ 単位互換事業は、300を超える科目を提供しており、令和7年度は、1,000人を超える学生が出願。一方で、ピーク時（平成13年度）と比較すると出願者数は長期的に減少傾向にある。
- ✓ FD・SD事業では、各種フォーラムやテーマ別研修を対面・オンライン等により開催し、令和7年度は延べ1,600人を超える教員・大学事務職員が参加。学生の主体的な学びを引き出す教育手法の研究から、教職協働による大学運営に資する各種講義やワークショップ等まで幅広く展開し、教育・大学運営の質向上を図っている。

柱2　大学・学生の国際化の促進

留学生誘致・支援組織「留学生スタディ京都ネットワーク」を核として、国内外での京都留学説明会等の開催や多言語ポータルサイトを活用した情報発信を展開。そのほか、国際交流協会とも連携し、来日直後の留学生の行政手続きのサポート等の生活支援を行う「ウェルカム・パッケージ」のほか、日本文化体験や地域社会との接点づくりによる「留学生の交流促進」を図り、京都での学生生活から卒業後の社会進出まで総合的な支援を実施。

【主な取組実績・総括】

- ✓ 留学生数(市内の大学･大学院･短期大学)は1.4万人を超え、過去最高を記録(令和6年度)
- ✓ 令和７年度「ウェルカム・パッケージ」は、延べ1,100名を超える留学生が利用（→令和8年度は実施回数等を拡大）
- ✓ 今後、「大学のまち」として更なる国際化の進展が想定される中、留学生・外国人研究者が集い、国籍や文化の違いなどを超えて学び合い、また、その土壌となる環境を整備する取組がこれまで以上に重要。また、国内学生・地域の人々との交流のもと、相互理解を促進し、地域と調和した多文化共生のまちづくりに向けた更なる取組の重要性が増している。

柱3　大学の枠を超えた学生の活動の推進

大学・学生と地域が「コラボ」して京都のまちづくりや地域の活性化に取り組む事業に支援金を交付し、学生の取組を支援する「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」や、地域や企業の課題解決に向けた大学・学生の取組を支援し、将来の京都を支える人材の育成を目指す「学生×地域×企業 京都未来人材育成プロジェクト」など、学生の実践的な学びの機会を創出。さらに、学生が持つエネルギーを高め京都のまちの活性化につなげる「京都学生祭典」「京都国際学生映画祭」や、学生が日頃の研究成果を発表し、大学の枠を超えた交流を深める「京都から発信する政策研究交流大会」など、学生の主体的な活動を支援している。

【主な取組実績・総括】

- ✓「学生と地域をつなぐ学まちコラボ事業」では、各年10件強の事業を認定(スタンダード枠)しており、加えて、令和7年度は、これから地域活動を始める学生のはじめの一歩を後押しする募集枠として「トライアル枠」を創設し、学生と地域の更なる連携・協働を促進（令和7年度認定：10件)。「学生×地域×企業　京都未来人材育成プロジェクト」では、令和7年度は55件の補助事業と、15件の大学横断型プロジェクトを実施。
- ✓「京都学生祭典」は、例年100名程度の学生実行委員会を中心に運営。令和7年10月の本祭には11万人超が来場。
- ✓　学生が京都のまち全体をキャンパスに学びを深める各種事業を推進し、大学の枠を超えた活動が活発に展開されている。

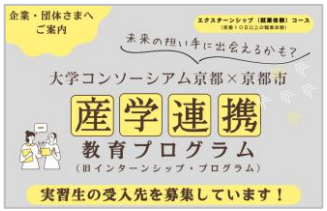
柱4　学生の進路・社会進出の支援

実習先での就職体験から「働く」を考え、社会人基礎力を育成するカリキュラムを持ったキャリア教育「産学連携教育プログラム」や、大学と連携し地域企業の魅力を紹介する「学生と地域企業との交流会」、ウェブサイト「京のまち企業訪問」での企業の採用情報やインターンシップ情報の発信、さらには、起業家精神（アントレプレナーシップ）の醸成など、様々な取組を展開している。

【主な取組実績・総括】

- ✓　大学コンソが実施する「産学連携教育プログラム」に、令和7年度から京都市も参画し、受講料を無償化するとともに企業交流会を開催。198人が出願した(前年度比+39人)。
- ✓「学生と地域企業との交流会」は、59回開催し延べ2,851名が参加、「地域企業インターンシップ促進プロジェクト」の企業訪問には延べ218名が参加。また、「京のまち企業訪問」に約4,000社を掲載し、企業の魅力を発信。※いずれも令和7年度
- ✓　産学公連携により、学生の社会人基礎力の育成から、地元企業との接点創出、企業の魅力発信、起業支援まで、学生の進路・社会進出を幅広く支援。

※　令和8年度から、府市協調による「就労・奨学金返済一体型支援事業」への上乗せ補助を実施し、地域企業の担い手確保と若者の負担軽減につなげる施策を展開。

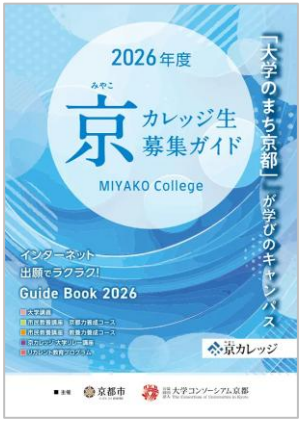


柱5　大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化

「大学のまち」の知の集積をいかし、社会人やシニア層も含め幅広い年代を対象とする生涯学習事業「京カレッジ」を提供。令和4年度からは、社会人を主な対象とした「リカレント教育プログラム」を本格実施。また、市営住宅での学生入居による自治会活性化や、高校と大学の教育をシームレスにつなぐ「高大連携」の推進に向けた取組など、大学との連携よる多様な取組を展開。

【主な取組実績・総括】

- ✓ 大学が有する高度な知見や若き創造力を広く社会へ還元いただくとともに、地域の産業・文化・コミュニティの持続的な発展と、京都のまちの活性化につなげている。
- ✓ 令和7年度は、「京カレッジ」では180科目に延べ1,860人が出願し、そのうち、「リカレント教育プログラム」には4科目で延べ320名が出願。また、京都学講座など京都ならではの歴史や伝統産業といった文化資源を題材に講座を展開するなど、受講意欲の喚起に努めている。
- ✓ リカレント教育の推進は、新たな学生層の獲得にも資する取組であるが、「大学ならではの講座提供」と「学びを実生活や実務に活かしたいというニーズ」をいかに両立させるかが課題であり、「アカデミックな講座は堅苦しい・実用性に乏しい」といった先入観を払拭するなど、更なる受講意欲の喚起が求められる。



柱6　国内外への魅力発信の強化

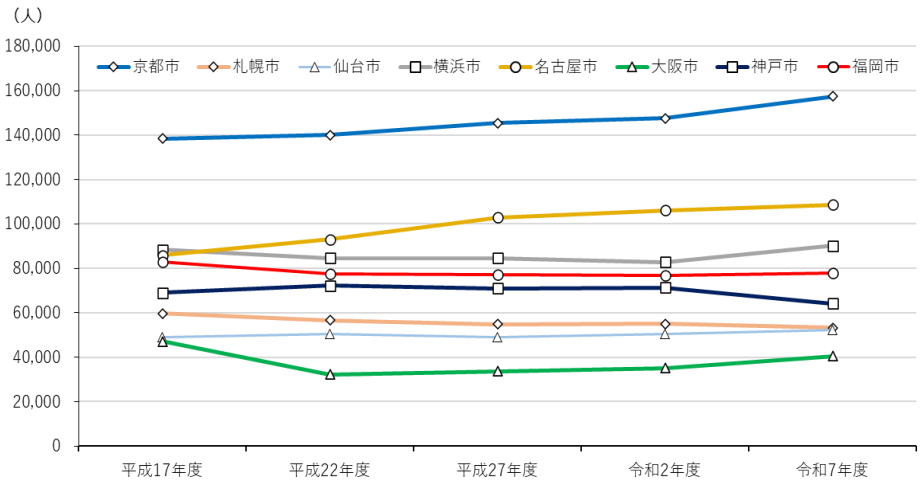
京都で学ぶ大学生自らが「リアルな京都の魅力」を学生目線で発信する「京都学生広報部」の活動や、修学旅行生と現役大学生が交流する体験学習プログラム「B&Sプログラム」等を推進。市内大学の在学生に対して、「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリKYO-DENTを提供し、学生生活に役立つ情報や地域活動への参加案内を直接届けるなど、多角的に「大学のまち京都・学生のまち京都」の魅力発信を図っている。

【主な取組実績・総括】

- ✓「京都学生広報部」では、運営するウェブサイト「コトカレ」で、学生の視点による記事を発信しており、令和7年度の年間ページビューは約41万件。また、「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリKYO-DENTの令和7年度の年間ダウンロード数は約1.1万件（累計：約6.6万件）。
- ✓ デジタルメディアが多様化する中、ターゲット層の関心を惹きつけ、いかに的確に情報を届けるかが継続的な課題であり、学生自身のアイデアや発信力をより効果的に活用しながら、「京都で学ぶ・暮らす・働く」ことの魅力や価値を引き続き国内外へ発信していく。

6　大学を取り巻く現状等

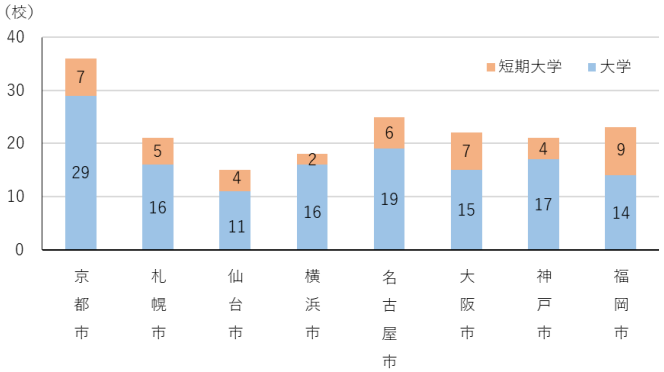
01　学生数



都市	学生数	人口	人口比
京都市	157,407人	1,433,071人	11.0%
札幌市	53,171人	1,967,323人	2.7%
仙台市	52,188人	1,094,395人	4.8%
横浜市	90,147人	3,772,320人	2.4%
名古屋市	108,699人	2,338,074人	4.6%
大阪市	40,531人	2,817,994人	1.4%
神戸市	64,148人	1,480,065人	4.3%
福岡市	77,807人	1,669,707人	4.7%

出典：文部科学省「学校基本調査」（令和7年5月1日時点）及び
各都市推計人口（令和7年10月1日時点）を基に作成

02　学校数（大学・短大）



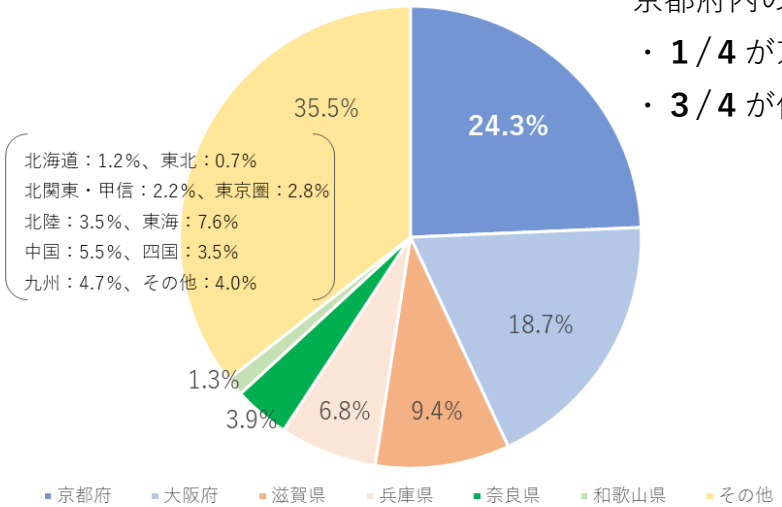
出典：文部科学省「学校基本調査」（令和7年5月1日時点）を基に作成

（京都市・R7）

	国公	私	計
大規模校	1	4	5
中小規模校	5	26	31

※大規模校：学生数8千人以上

03　京都の大学入学者の出身地別割合



京都府内の大学入学者のうち

- **1/4** が京都府内高校の出身者
- **3/4** が他府県高校の出身者

出典：文部科学省「学校基本調査」（令和7年5月1日時点）を基に作成。

04 大学進学率

都市別	大学進学率
京都市	78.9%
札幌市	65.9%
仙台市	67.6%
東京（23区）	75.4%
横浜市	73.7%
名古屋市	68.0%
大阪市	68.6%
神戸市	71.1%
福岡市	65.3%

出典：文部科学省「学校基本調査」（令和7年5月1日時点）を基に作成。

05 定員充足状況

（入学定員を充足していない大学の割合）

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全　国	31.0%	46.4%	47.5%	53.3%	59.2%	53.2%
京都市	27.6%	27.6%	31.0%	34.5%	41.4%	34.5%

（入学定員を充足していない短期大学の割合）

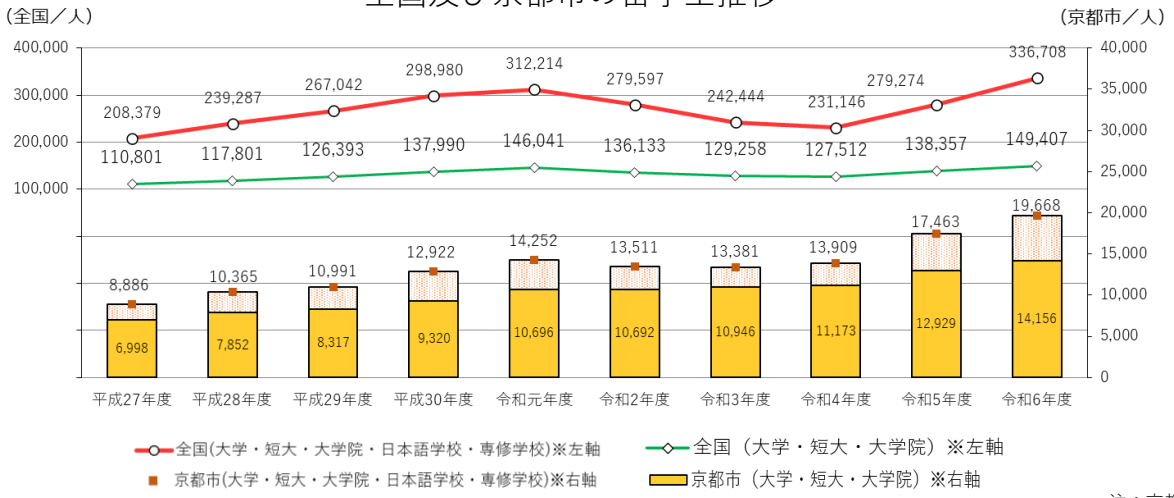
	R2	R3	R4	R5	R6	R7
全　国	73.9%	83.6%	85.7%	92.0%	91.5%	88.4%
京都市	62.5%	75.0%	71.4%	71.4%	71.4%	71.4%

注：全国は私立大学の入学定員充足率

出典：全国…日本私立学校振興・共済事業団「私立大学・短期大学等入学志願動向（令和2～7年度）」
京都市…京都市調べ（各大学公表情報を基に作成）

06 留学生数

全国及び京都市の留学生推移



出典：全国…独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)「2024年度外国人留学生在籍状況調査結果」
京都市…留学生スタディ京都ネットワーク調べ
※京都市内に本部を持つ大学等の留学生数（市外キャンパスに在籍する留学生も含む）

国籍別留学生数上位10か国（令和6年度/京都市）

国籍別	人数
中国	8,504
韓国	1,605
ネパール	426
台湾	415
スリランカ	317
インドネシア	299
アメリカ	276
ベトナム	200
タイ	149
インド	144

注：京都市内に本部を持つ大学・短期大学・大学院の留学生を対象（市外キャンパスに在籍する留学生も含む）
出典：留学生スタディ京都ネットワーク調べ

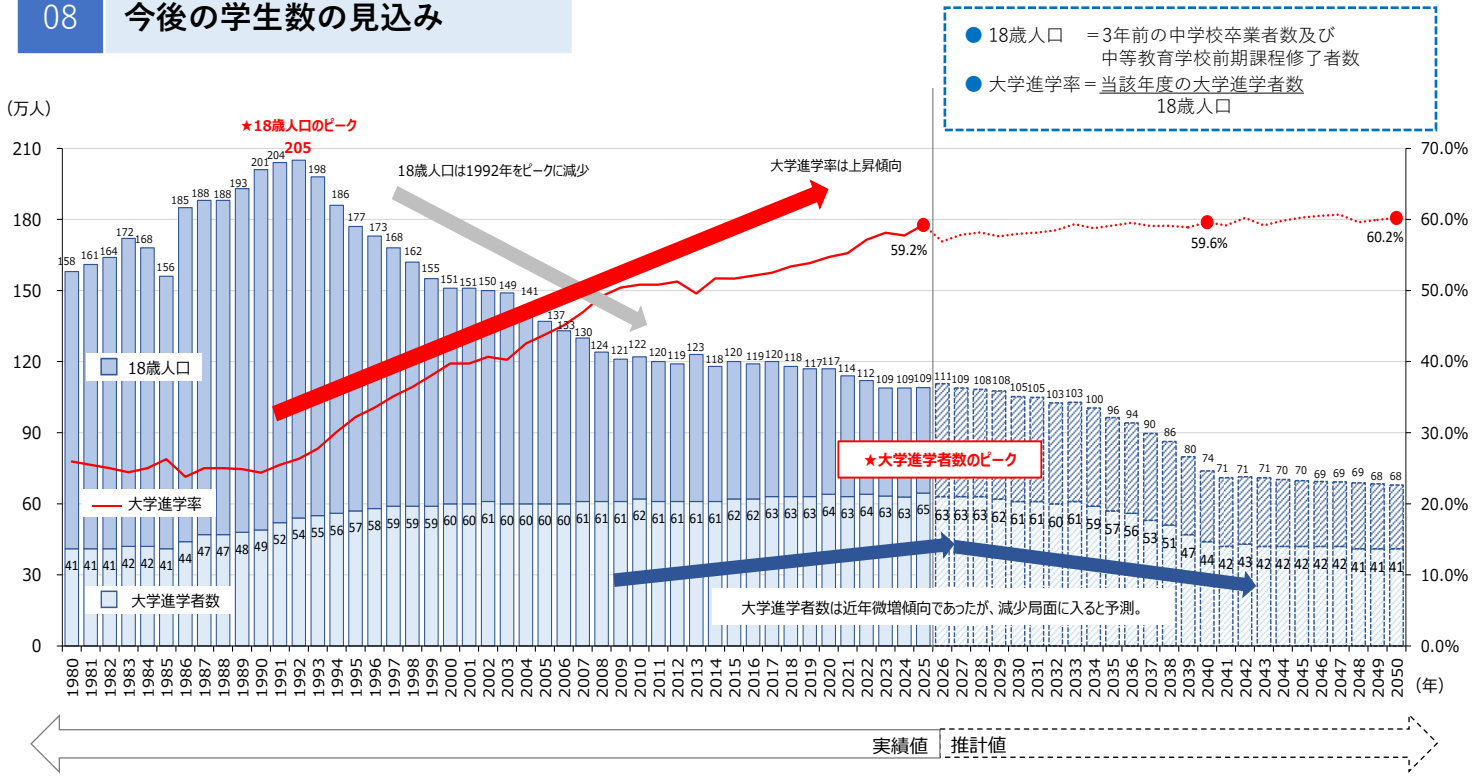
07 大学卒業後の府県内就職率

都道府県	都道府県内就職率
京都府	16.6%
北海道	62.0%
宮城県	41.6%
新潟県	44.5%
福岡県	50.8%

注：令和7年3月卒を対象

出典：京都府からのデータ提供

08 今後の学生数の見込み



出典：文部科学省 大学分科会（第181回（令和8年1月28日））参考資料1- 関係データ集、総務省統計局「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（全国）」を基に作成。

- 京都市は、政令指定都市の中で人口に占める学生比率が最も高く、定員充足率も全国平均を上回るが、将来的に１８歳人口の減少と大学進学率の頭打ちにより、学生数の減少は避けることができないと見込まれる。
- 留学生数は、過去最高を記録するなど増加傾向にあり、今後も伸長する可能性がある。
- 京都の大学に通う４分の３は他府県高校の出身者ということもあり、大学卒業後の府内就職率は他の都道府県よりも大きく下回っている。

参考　国の高等教育政策

我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要
中央教育審議会（令和7年2月21日）

1．今後の高等教育の目指すべき姿

- 社会の変化　…世界：環境問題やAI進展等、国内：**急速な少子化**
- 高等教育を取り巻く変化　…学修者本位の教育への転換等

大学進学者数推計（出生低位・死亡低位）　62.7万人（2021）▶ 59.0万人（2035）▶ **46.0万人**（2040）（約27%減）

- 目指す未来像　…一人一人の多様な幸せと社会全体の豊かさ(well-being)の実現を核とした、**持続可能な活力ある社会**
- 育成する人材像 …持続可能な活力ある社会の担い手や創り手として、**真に人が果たすべきことを果たせる力**を備え、人々と**協働**しながら、課題を**発見**し**解決**に導く、学び続ける人材

高等教育が目指す姿	**我が国の「知の総和」の向上** 目指す未来像の実現のためには、「知の総和」（数×能力）を向上することが必須
高等教育政策の目的	**質の向上**　**規模の適正化**　**アクセスの確保**
重視すべき観点	①教育研究の観点（文理横断・融合教育等）　②学生への支援の観点 ③機関の運営の観点　④社会の中における機関の観点（地方創生）

2．今後の高等教育政策の方向性と具体的方策

教育研究の「質」の更なる高度化

①**学修者本位**の教育の更なる推進
- ✓ **出口における質保証**（厳格な成績評価・卒業認定）
- ✓ **教育の質を評価する新たな評価制度**へ移行　等

②**多様な学生の受入れ**促進
- ✓ 留学生の**定員管理見直し、技術流出防止対策の徹底**
- ✓ 通信教育の制度改善 等

③**大学院教育**の改革
- ✓ 学士・修士５年一貫教育の大幅拡充 等

④**研究力**の強化
- ✓ 業務負担軽減　等

⑤**情報公表**の推進
- ✓ 大学間比較できる**新たなデータプラットフォーム（Univ-map(ユニマップ)（仮称））**を**新構築**

高等教育全体の「規模」の適正化

①高等教育機関の**機能強化**
- ✓ 意欲的な改革への支援（規模縮小しつつ、質向上、大学院へのシフトに取り組む大学等への支援）
- ✓ **連携**推進（大学間連携をより緊密に行うための仕組み導入）

②高等教育機関全体の**規模の適正化**の推進
- ✓ **厳格な設置認可**審査（要件厳格化、履行が不十分な場合の私学助成減額・不交付）
- ✓ **再編・統合**の推進（定員未充足や財務状況が厳しい大学等を統合した場合のペナルティ措置緩和、再編・統合等を行う大学等への支援）
- ✓ **縮小**への支援（一時的な減定員を容易にする仕組み創設）
- ✓ **撤退**への支援（卒業生の学籍情報の管理方策構築）

高等教育への「アクセス」確保

①**地理的観点**からのアクセス確保
- ✓ **地域構想推進プラットフォーム（仮称）**（アクセス確保策・地域の人材育成について議論を行う協議体)の構築
- ✓ **地域にとって真に必要**な一定の質が担保された高等教育機関への支援
- ✓ **地域研究教育連携推進機構（仮称）**（大学等連携をより緊密に行うための仕組み)の導入
- ✓ **地方創生**の推進（国内留学、サテライトキャンパス等）

②**社会経済的観点**からのアクセス確保
- ✓ 経済的支援の充実（高等教育の修学支援新制度等の着実な実施、企業等の代理返還の推進）
- ✓ 高等教育機関入学前からの取組促進

3．機関別・設置者別の役割や連携の在り方

機関ごとの違い・特色を生かしつつ、自らの役割を再定義して改善

設置者別の役割・機能を踏まえ刷新
- 国立：学部定員**規模の適正化**（修士・博士への資源の重点化等）、**連携、再編・統合検討**、地域のけん引役
- 公立：定員**規模の適正化**（見直しも含めた地域との継続的対話、安易な公立化の回避）
- 私立：教育・経営改革や連携を通じた機能強化
  規模適正化の推進
  （設置認可厳格化、再編・統合、縮小、撤退）

4．高等教育改革を支える支援方策の在り方

①高等教育の**価値**を問い直し、②教育研究の高度化や情報公表により**社会の信頼**を高め、③高等教育機関の**必要コストを算出**し、④**公財政支援、社会からの投資等、個人・保護者負担**について**持続可能な発展に資するような規模・仕組みを確保**する。

短期的取組	公財政支援の充実 社会からの支援強化 個人・保護者負担の見直し
中長期的取組	教育コストの明確化・負担の仕組みの見直し 高等教育への**大胆な投資を進めるための新たな財源の確保**

▶ **上記１～４までを踏まえた、制度改革や財政支援の取組や今後10年程度の工程を示した政策パッケージを策定し、具体的方策の実行に速やかに着手**

出典：文部科学省　我が国の「知の総和」向上の未来像 ～高等教育システムの再構築～（答申）概要（令和7年2月21日）

中央教育審議会「知の総和」答申（R7.2）

- **高等教育が目指す姿**

  「知の総和」（数×能力）の向上

- **高等教育政策の目的**

  質の向上、規模の適正化、アクセスの確保

- **今後の高等教育政策の方向性**

  ①「質」の更なる向上
  - ・学修者本位の教育の更なる推進
  - ・多様な学生の受入れ促進
  - ・大学院教育の改革　など

  ②「規模」の適正化
  - ・大学間連携の推進
  - ・設置認可の厳格化
  - ・再編・統合・縮小・撤退への支援

  ③「アクセス」確保
  - ・地方創生の推進
  - ・経済的支援の充実　など

7　とりわけ議論いただきたいポイント

① 学生数減少に伴う対応

大学進学者数が減少する中、本市が、国内外から多様な学生や研究者を吸引し、「大学のまち・学生のまち」としての都市特性を維持するなど、今後の大学のまち・学生のまちとしての姿を考えるうえで、どのような対応が求められるか。

② 京都の未来を担う人材育成の在り方

今後、少子化が更に進展する中、いかにして京都の未来を担う人材を確保・育成していくか。

③ 国際化の推進と多文化共生

「世界に開かれた大学のまち」という特性をいかし、大学の国際化や、留学生や海外の研究者を呼び込み、地域に調和しながら活躍できる環境を整えていくために、どのように対応していく必要があるか。

- **今後、「大学のまち・学生のまち」として、どのようなビジョンや取組の視点が求められるか。**
- **次期ビジョンの進捗管理のため、どのような指標・目標値がふさわしいか。**

※その他、議論が必要な点など御意見があればお願いしたい。